

第3次富士川町観光振興計画検討委員会（第1回） 議事録

日時：令和7年10月9日（金）午後7時

場所：富士川町役場 会議室

出席者：委員10名（うち2名欠席）／町長／事務局（産業振興課）

議題：第3次富士川町観光振興計画の策定に向けた検討

1 開会（産業振興課長）

第2次観光振興計画が本年度で終了することから、第3次計画の策定に向けて初回の委員会を開催する旨が説明された。

今後の観光振興に向け、委員から忌憚のない意見をいただきたいと述べた。

2 委嘱状交付

望月町長より出席者に対して委嘱状が交付された。

3 町長あいさつ

望月町長より挨拶があり、次の点が述べられた。

商工会、地域活性化組合、町内企業、公募委員、県観光推進機構など多様な分野から委員を迎えられたことに感謝。

第1次・第2次計画に基づき、道の駅富士川の整備や中山間地域の活性化、イベントを通じた情報発信などに取り組み、一定の成果を上げてきた。

一方で、コロナ禍を経て観光を取り巻く環境は変化し、旅行者のニーズも「モノからコトへ」と体験型志向に移行している。

第3次計画では「富士川町らしさ」を再認識し、町民と来訪者がともに豊かさを感じられる観光のあり方を検討してほしい。

委員の知見を活かし、実効性のある将来志向の計画づくりをお願いしたい。

4 役員選任

事務局より、設置要綱第5条に基づき委員長および副委員長を置く旨を説明。

事務局案として以下のとおり提案され、全会一致で承認された。

委員長（会長）：中澤良夫 氏（町商工会会長）

副委員長（副会長）：小池太一 氏（日出づる里活性化組合 組合長）

委員長あいさつ及び委員の自己紹介

事務局から職員の紹介

5 議事（議事：委員長）

中澤会長 が議長となり、事務局より説明が行われた。

(1) 観光振興計画（第2次）の検証について

現行の第2次観光振興計画は、第2次総合計画を上位計画とし、平成30年度から令和7年度までの8年間の計画期間としている。

国・県の観光施策、町内の観光動向、地域別の現状分析（都市田園地域、平林地域、穂積地域、五開地域）を構成要素として整理。

各地域の特性・課題・方向性を踏まえ、「魅力ある観光地づくり」「関係団体との連携強化」を柱に推進してきた。

最終章では、町・団体・県・峡南地域が協働して観光振興を図る旨が示されている。

委員の主な発言

- ・農村 RMO について、どんな活動をしている団体かを知りたい。住民自身が地域の魅力を整備していることに関心。
- ・農村 RMO の活動は観光振興と予算を共有できるものではないのか確認。
- ・第2次観光振興計画に関して、一次計画との違いや数値的な変化について質問。
- ・中部五開 RMO に参加。地域保全と農産業振興が主目的で、観光よりも地域維持が中心。
- ・文化面での地域資源（落語、音楽ホール、映画撮影地、商店街など）も観光や体験に活かせると提案。
- ・町の資源を生かし、ターゲット世代を意識した施策を検討したい。
- ・過去の入込数推移やコロナ後の影響など、想定資料があれば提示してほしい。
- ・富士川町の観光入込数やイベント数を他地域と比較した資料が必要。
観光における目標値や具体的にどれくらい伸ばしたいかを示してほしい。
7年後に迫った国体や、それに伴うスポーツ誘致などを提案。
- ・数値目標は設定した方が検証はしやすい。
ただ観光客数だけでなく、地域事業者に経済効果がある形での誘致が重要。
富士川町のキャパシティや宿泊施設などを踏まえた目標設定が望ましい。

(2) 今後のスケジュール

アンケートを2種類用意(資料)

今後のスケジュールを提示

何か意見や質問があれば15日(水)までに事務局に連絡を依頼

(3) その他

事務局の依頼により、県観光推進機構事務局長から、県内の観光推進機構の現状や活動につ

いて説明

○ 県内観光の現況について

観光入込客数の最新公表は令和5年。

令和7年上半期の宿泊者数は前年同期比 +9.8%

外国人宿泊者： +37%（過去最高）

日本人宿泊者： -0.3%

外国人宿泊者の傾向として、富士山地域への宿泊・訪問が多いと推測

日銀などの経済報告でも観光業は好調と評価

令和7年7月の宿泊者数は前年同月比 +2.5%（7月として過去最高）

外国人宿泊者： -15%（国内大規模災害の影響の可能性）

日本人宿泊者：過去最高（国内旅行需要の回復が要因）

最後に事務局長から、「数字だけが独り歩きしないよう注意する必要があるものの、県内観光業全体としては回復・成長基調にある」とのまとめがなされた。

7 閉会（産業振興課課長）

計画検討委員会への出席及び、貴重なご意見への感謝。

時間の都合でご意見をいただけなかった点も、今後いつでも事務局あてに送付。

本日の意見を参考に、次回検討委員会に向けて準備を進める。

次回事務局用意： 数値資料及び他市町村との比較資料
ターゲットを絞った原案